

「東日本大震災による影響調査」報告書

前橋商工会議所

2011.6

目次

I	調査のアウトライン	1
	1. 結果の総評	1
	2. 調査目的と概要	2
	3. 結果の概要(サマリー)	4
II	調査結果(レビュー)	5
	1. 震災直後における影響	5
	2. 今後、懸念される経営上のリスク・課題点について	11
	3. 検討している対応策について	13
III	まとめ	15
	1. 経営上の懸念材料	15
	2. 今後対応を検討すべき要望・提言	16
IV	資料編	17
	1. 調査票	18
	2. 調査結果表一覧	23

I 調査のアウトライン

1. 結果の総評

●震災直後の影響

震災発生直後には電力、燃料、需要が不足するなどの問題が発生することで何かしらの業務障害が発生した事業所が大多数を占めた。特に計画停電の実施は業務に著しい障害をもたらし、それに対して停電に合わせた業務内容の工夫、機会ロスを防ぐための顧客対応の充実を図った事業所が多くみられた。

震災前後を比較した景況は、大きく需要が減少したと回答する企業が半数以上みられたが、急激な資金繰りの悪化はさほどみられなかったと考えられる。しかし、このまま売上の減少が続けば、半年を過ぎたあたりから徐々に資金繰りが苦しくなる企業が増加することが想定される。阪神大震災でもみられた、企業倒産件数が震災翌年（1996年）に増加している例を踏まえると今後の経済動向について予断を許さない状況にあるといえる。

●経営上の懸念材料

今後想定される経営上のリスクは電力不足、需要不足、物資の不足、金融に対する不安を挙げる企業が多くみられた。また節電対策について、自社での対策を検討している事業所が多数を占め、対応内容も自助努力によるものが中心であることから政府による業種別などの支援策の充実が求められる。

今後の対応策については確実な仕事の確保を重視する傾向にあった。また物資の確保や取引先の分散化などのリスクヘッジをとるといった自社の努力を重視しながら、助成金や制度融資等の公的支援策をミックスさせて企業経営にあたるという傾向にあった。

また今回の震災を契機に取り組み始めたこととして、バックアップ機能の強化や重要書類の管理強化、緊急連絡網の整備などと非常事態が起きたときに少ない影響で乗り切るかといったクライシスマネジメントを強化する事業所が多くみられた。

しかしながら、対応策をとるにも中小企業の多くは巨額の資金を要する設備投資を行う体力が必ずしもないことから、企業活動への影響を最小限にするための十分な対応策の展開が求められる。

●企業への積極的支援の必要性

アンケート結果では企業・業界での自助・共助による努力はもちろんであるが、安定した電力供給体制、節電対策などの情報伝達、放射能対策や税制の優遇措置など公共セクターからの支援によって不確実な経済状況を払拭する施策展開を期待する傾向がみられた。

そこで商工会議所では支援策などについて正確な情報発信を図りつつ、企業側のニーズを的確に捉えることが求められる。そして支援策の内容を精査しながら中小企業にとって真の意味で役立つものになるよう要望を行っていく必要がある。

2. 調査目的と概要

A 調査目的

本アンケート調査は平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災による前橋市内の当所会員企業の直接的被害状況や計画停電・風評被害などによる間接的被害状況を把握するとともに、今後懸念される経営上の問題等について把握すべく実施した。

本アンケート調査を通して、今後の企業における危機管理上のノウハウを蓄積するとともに、企業支援策の検討や行政等への要望・提言だけでなく、今夏の企業における節電対策への対応策を検討するための基礎資料として活用することを目的に当該調査を実施した。

B 調査内容

- 地震発生直後から約 1 ヶ月間に実際に出た影響（選択式）
- 3段階評価による業況調査（選択式）
- 計画停電の実施による影響と対応策（選択式）
- 今夏の企業における節電対策（選択式）
- 今後、経営上懸念される課題点・問題点（選択式）
- 防災、危機管理上取り組むようになった事項（選択式）
- 行政等への要望について（選択式）
- 自由回答欄

※詳細はIV. 資料編参照

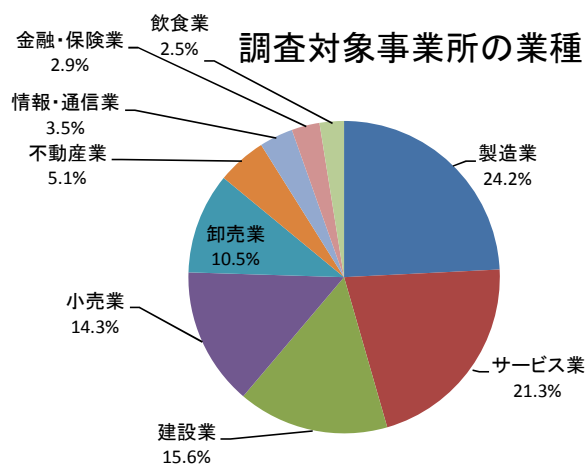
C 調査期間

42 日間
自 : 平成 23 年 4 月 20 日 (水)
至 : 平成 23 年 5 月 31 日 (火)
回収期限 : 平成 23 年 5 月 31 日 (火) まで
集計期間 : 平成 23 年 5 月 31 日 (火) まで

D 調査対象と回答総数

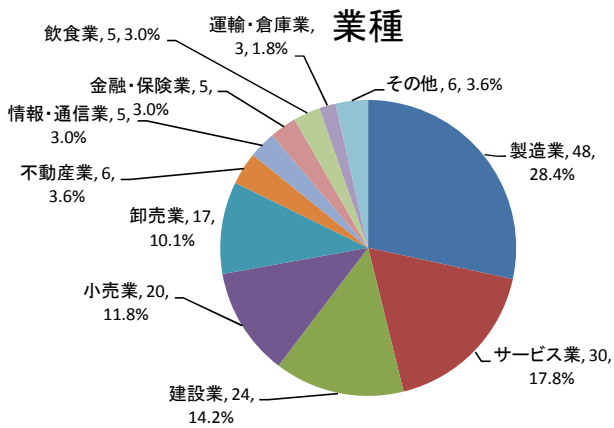
調査対象件数は約 314 事業所（※）で、156 企業が回答（回収率約 49.7%）。対象事業所に調査用紙を F A X 送信し、回答を F A X にて返信していただいた。

※前橋商工会議所 議員・青年部・女性会、（社）前橋青年会議所（一部）、その他企業から構成される（業種割合は右図参照）



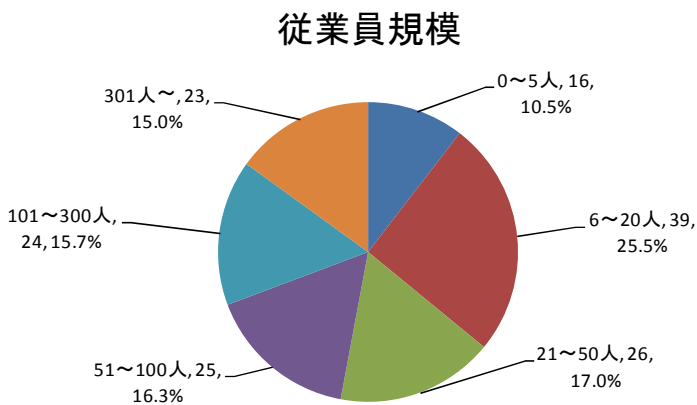
E 回答事業所の属性

業種、従業員規模、資本金規模は以下の通り。



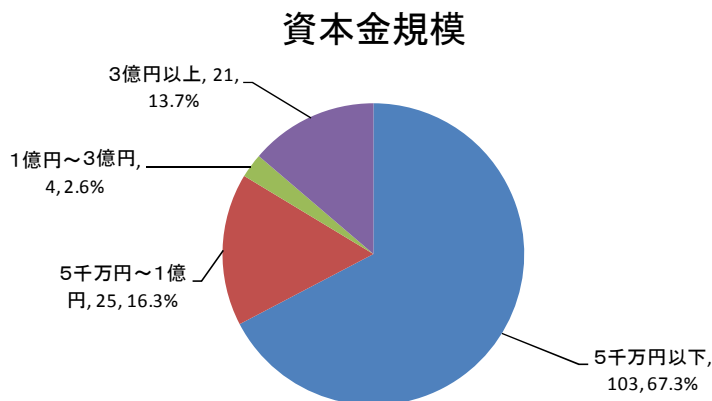
●業種

「製造業」が48事業所（28.4%）、「サービス業」が30事業所（17.8%）、「建設業」が24事業所（14.2%）、「小売業」が20事業所（11.8%）、「卸売業」が17事業所（10.1%）などとなっている。



●従業員規模

従業員規模は「0~5人」が16事業所（10.5%）、「6~20人」が39事業所（25.5%）、「21~50人」が26事業所（17.0%）、「51人~100人」が25事業所（16.3%）、「100人~300人」が24事業所（15.7%）、「300人以上」が23事業所（15.0%）となっている。



●資本金規模

資本金規模は「5千万円以下」が103事業所（67.3%）、「5千万円~1億円」が25事業所（16.3%）、「1億円以上」が25事業所（16.3%）となっている。

3. 結果の概要(サマリー)

A 震災直後における影響

●震災直後の影響

地震発生直後、多くの事業所では燃料、電力、物資などの不足による業務支障、キャンセルの発生などで売上が停滞・減少した企業(44.9%)が多くみられた。

●計画停電による影響

計画停電による影響については停電時間に合わせた営業・操業時間の変更や短縮を行った企業が約7割強にのぼった。一方で売上ににつながる機会ロスをなくすよう顧客対応の充実(営業時間の周知等)を図った企業もみられた。これ以外にも業務内容の集約化、自家発電の導入など計画停電への対応は様々であった。

●取り始めた防災対策

今回を契機に取るようになった防災対策としては、計画停電が実施されたこともあり、電力確保はもとよりバックアップ機能の充実や重要書類の管理強化、情報収集や緊急連絡網の整備、顧客対応マニュアルの徹底といった非常時の危機管理強化(クライシスマネジメント)に取り組む事業所が多くみられた。

●震災前後を比較した業況

回答事業所の約4割が業況悪化、約5割強が需要減少と回答している。施設稼働率(約3割が減少と回答)、資金繰り(約2割が悪化と回答)、採算は約2割が赤字と回答している。仕入価格が上昇しても、販売価格を据え置いての営業が続くなか売上額が減少して利益率の悪化を招いている。

B 今後の対応策

●今後想定されるリスク

消費マインドの冷え込みや風評被害などの需要不足、物資調達や原材料費の上昇などの物資不足、資金繰り悪化や金利の上昇などの不安を指摘する事業所が多くみられた。

●節電対策への対応

自社での対策を検討している事業所が7割を越える一方で、未検討の事業所が2割弱あることから情報提供の徹底や具体的な対応策が求められる。また検討している節電対策は徹底した節電の実施、軽装期間の長期化、営業・操業時間の変更・短縮に回答が集中する傾向にあった。

●今後の経営上における対応策

顧客対応の充実、受注先の確保などの確実な仕事の確保を重視する傾向にある。また物資の確保や取引先の分散化などのリスクヘッジをとる事業所も多くあった。自社の努力を重視しながら、助成金や制度融資等の公的支援策をうまく活用している企業が多い。

●行政等への要望

安定した電力供給体制、節電対策など情報伝達に関する要望に回答が集中する傾向がみられた。また放射能対策や税制の優遇措置など、今回の状況下であっても企業活動への影響を最小限にとどめるための行政等の積極的な施策展開を期待する傾向にある。

II 調査結果(レビュー)

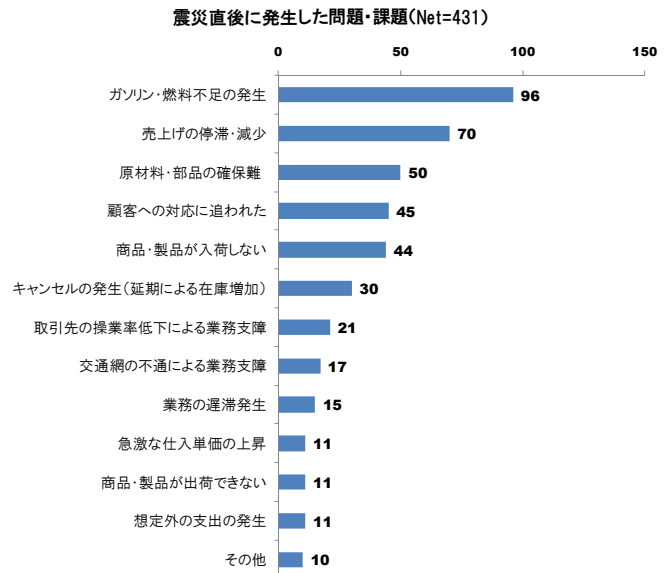
1. 震災直後における影響

A 震災直後から約1カ月の間に出た問題・課題(計画停電を除く)

震災直後に起こった間接的な被害、影響・問題点などについて 15 項目から 3 つを選択する設問。

回答が多い順に記すと、「ガソリン・燃料不足の発生(96 事業所・61.5%)」、「売上げの停滞・減少(70 事業所・44.9%)」、「原材料・部品の確保難(50 事業所・32.1%)」、「顧客への対応に追われた(45 事業所・28.8%)」、「商品・製品が入荷しない(44 事業所・28.2%)」、「キャンセルの発生(延期による在庫増加)(30 事業所・19.2%)」となっている。

震災発生直後の混乱によって、物流が滞ったことによる影響(燃料や原材料、仕入商品の不足)、また自粛ムードなどによるキャンセルの発生などを回答する傾向がみられた。他方で、仕入単価の上昇、取引先の稼働率の低下、交通網の寸断による業務遅延や支障が発生したと回答する企業もみられた。

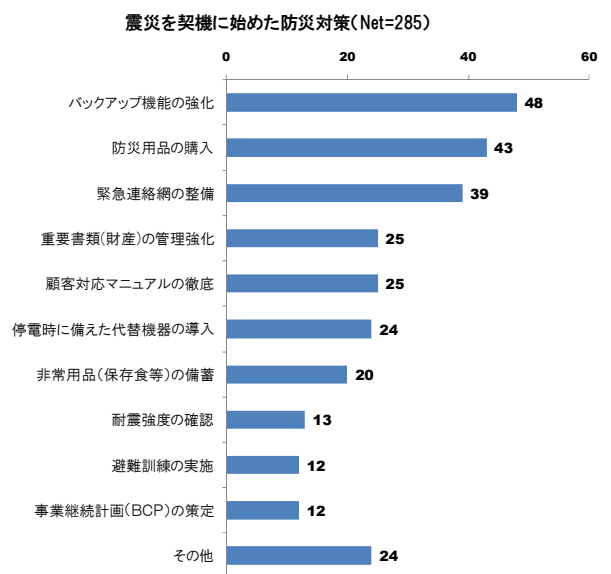


B. 今回の震災を契機に始めた防災対策など

今回の震災を契機に取り組むようになった防災対策について 13 項目から該当する項目を回答する設問。

回答では、「バックアップ機能の強化(48 事業所・30.8%)」、「防災用品の購入(43 事業所・27.6%)」、「緊急連絡網の整備(39 事業所・25.0%)」、「重要書類(財産)の管理強化(25 事業所・16.0%)」、「顧客対応マニュアルの徹底(25 事業所・16.0%)」、「停電時に備えた代替機器の導入(24 事業所・15.4%)」、「非常用品(保存食等)の備蓄(20 事業所・12.8%)」となっている。

今回の震災では、当日に発生した停電やその後の計画停電も重なり、バックアップ機能の強化、連絡手段の確保、防災用品の購入、顧客への対応強化などを重視する回答がみられた。



C. 計画停電による影響と対応策

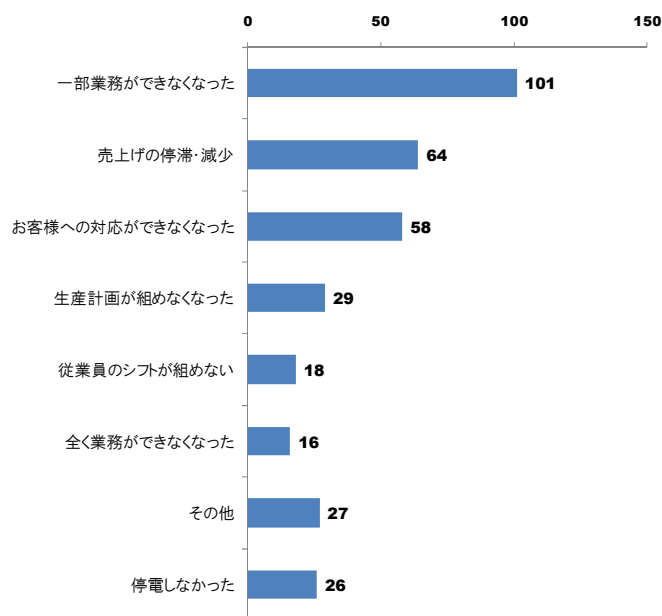
① 計画停電による影響について

計画停電が実際された際に被った影響について10項目から3つを選択する設問。

回答は「一部業務ができなくなった(101事業所・64.7%)」、「売上の停滞・減少(64事業所・41%)」、「お客様への対応ができなくなった(58事業所・37.2%)」、「生産計画が組めなくなった(29事業所・18.6%)」、「従業員のシフトが組めない(18事業所・11.5%)」、「全く業務ができなくなった(16事業所・10.3%)」となっている。

停電によって何らかの業務支障が発生し、それに伴い売上の停滞・減少へとつながる企業が多くみられた。また満足行く顧客対応が出来なくなるなどの影響が出たと回答する企業が多くみられた。

計画停電による影響(Net=339)



② 停電時の対応策について

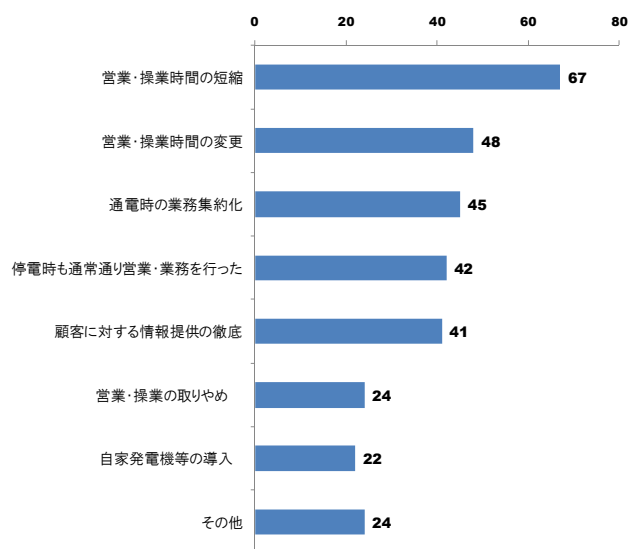
停電時の対応策について11項目から選択して回答する設問。

回答は「営業・作業時間の短縮(67事業所・42.9%)」、「営業・作業時間の変更(48事業所・30.8%)」、「通電時の業務集約化(45事業所・28.8%)」、「停電時も通常通り営業・業務を行った(42事業所・26.9%)」、「顧客に対する情報提供の徹底(41事業所・26.3%)」が多かった。

停電時間に合わせた営業・作業時間の変更や短縮を行った企業が約7割強にのぼった。一方で売上につながる機会ロスをなくすよう顧客対応の充実(営業時間の周知等)を図った企業もみられた。これ以外にも業務内容の集約化、自家発電の導入など計画停電への対応は様々であった。

他方で「営業・作業の取りやめ(24事業所・15.4%)」と回答した企業も少なからず存在し、その影響が計り知れない物であると推測できる。

計画停電時にとった対応策(Net=313)



D. 震災直後から約1ヶ月間の業況(震災前と比較して)

①概況

回答事業所の約4割が業況悪化、約5割強が需要減少と回答している。施設稼働率(約3割が減少と回答)、資金繰り(約2割が悪化と回答)、採算は約2割が赤字と回答している。仕入価格が上昇しても、販売価格を据え置いての営業が続くなか売上額が減少した企業が多くおり利益率の悪化を招いている。

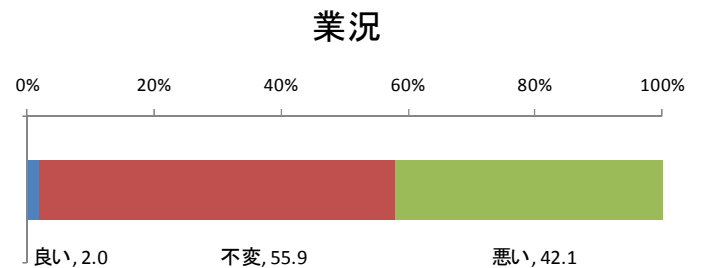
こうした少しずつの売上減少が徐々にボディーローのように響くことで今後の資金繰りの悪化を招くおそれもあり、その状況を引き続き注意深くみていく必要があるだろう。

②各項目の結果

※数字は百分率

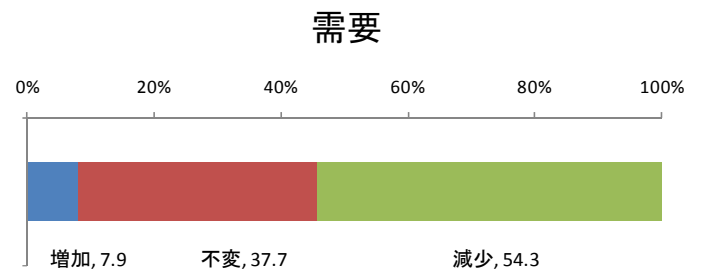
【業況(自社)】

「悪い」が42.1%で「良い(2.0%)」の数値を除いたDIは△40.1であった。



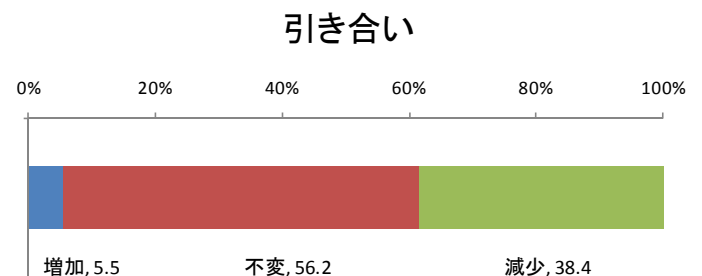
【需要】

「減少した」が54.3%で「増加した(7.9%)」の数値を除いたDIは△46.4であった。



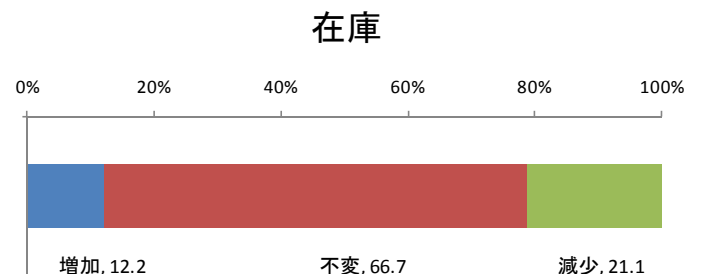
【引き合い】

「減少した」が38.4%で「増加した(5.5%)」の数値を除いたDIは△32.9であった。



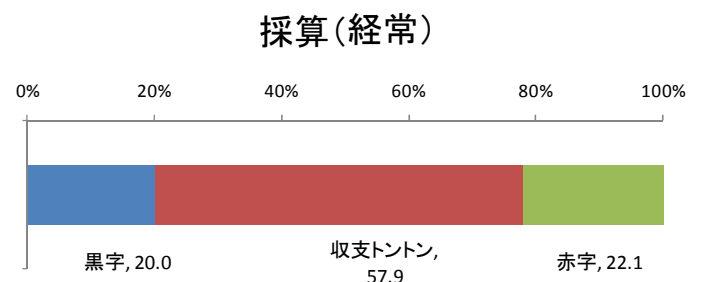
【在庫】

「増加した」が12.2%で「減少した(21.1%)」の数値を除いたDIは8.9であった。



【採算(経常利益)】

「赤字」が22.1%で「黒字(20%)」の数値を除いたDIは△2.1であった。



【仕入価格】

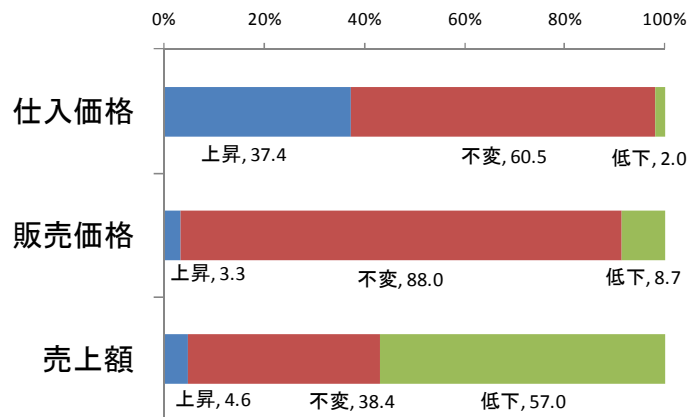
「上昇した」が37.4%で「低下した(2%)」の数値を除いたDIは△35.4であった。

【販売価格】

「低下した」が8.7%で「上昇した(3.3%)」の数値を除いたDIは△5.4であった。

【売上額】

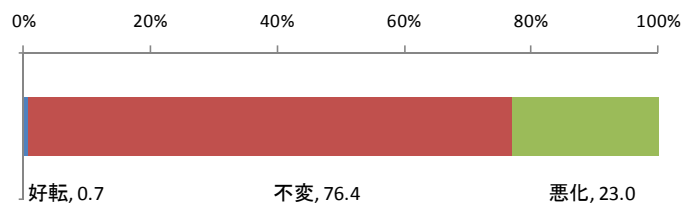
「低下した」が57%で「上昇した(4.6%)」の数値を除いたDIは△52.4であった。



【資金繰り】

「悪化した」が23%で「改善した(0.7%)」の数値を除いたDIは△22.3であった。

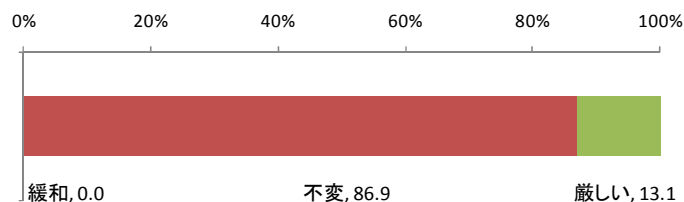
資金繰り



【資金調達】

「厳しい」が13.1%で「緩和した(0%)」の数値を除いたDIは△13.1であった。

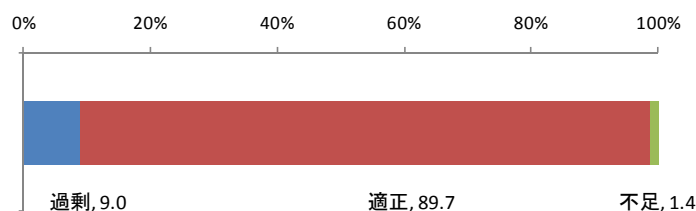
資金調達



【従業員】

「過剰」が9%で「不足(1.4%)」の数値を除いたDIは△7.6であった。

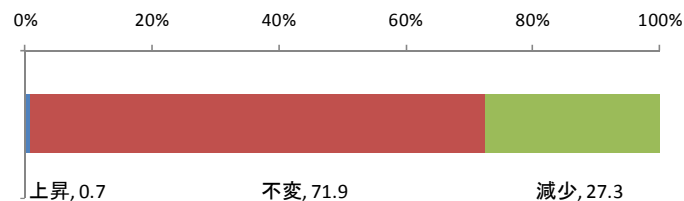
従業員



【施設稼働率】

「減少した」が27.3%で「増加した(0.7%)」の数値を除いたDIは△26.6であった。

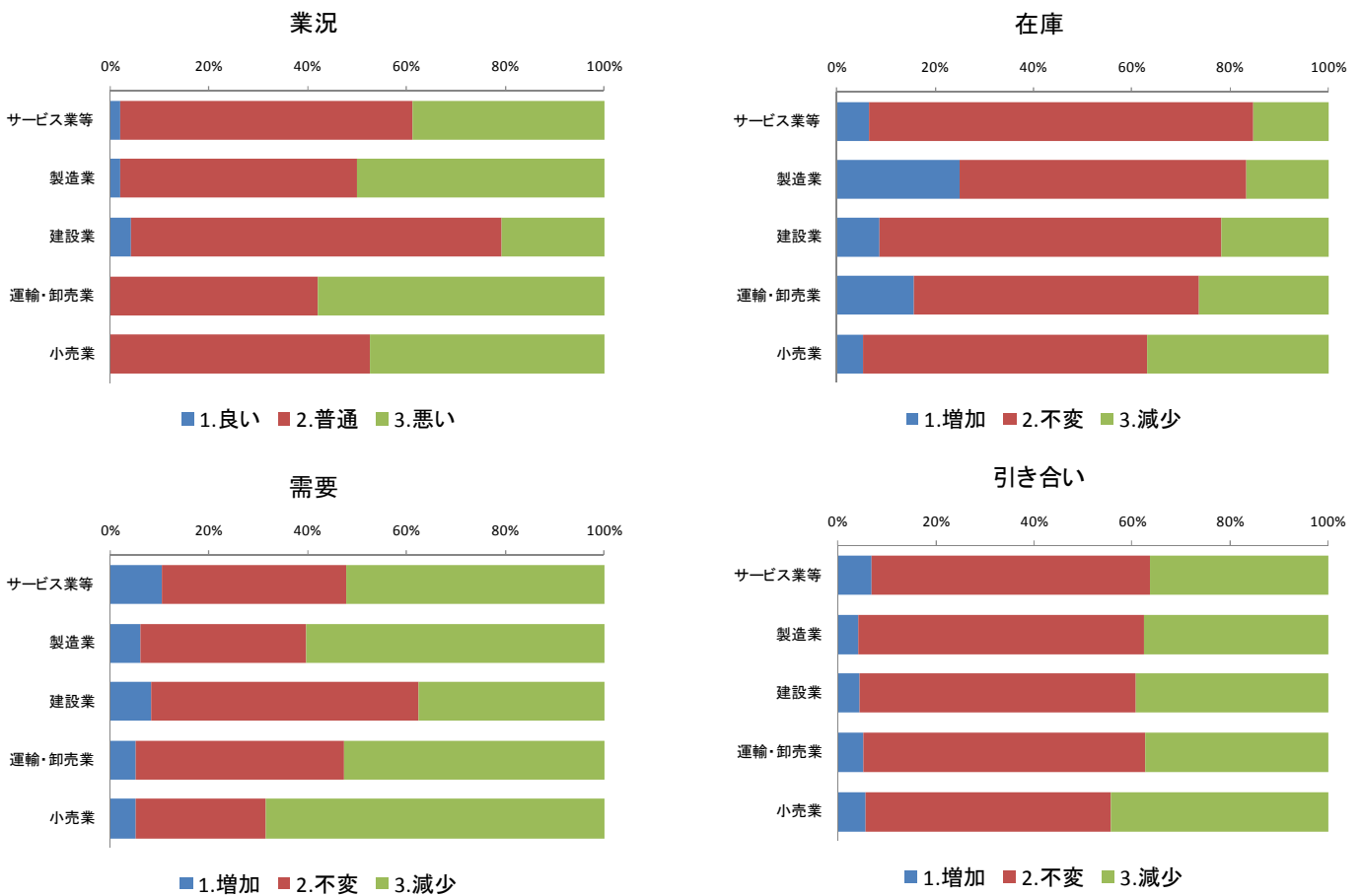
施設稼働率



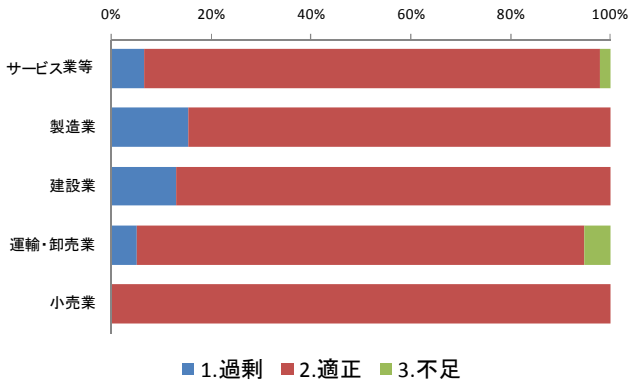
※「従業員」と「施設稼働率」についてその理由・対応策を記入していただいた結果が下記の通り

- 震災の影響の分析に力が集中しているようで全てが停滞してしまっている
- 休業し、雇用助成金の申請
- 停電のため設備稼働率低下、部品の入荷遅れ、急な受注量の減少と停滞など
- 40%注文のキャンセル。資金繰りが6月頃から厳しくなる
- 計画停電中は営業時間の短縮。
- 停電中はライン稼働できず、交通事情で運送会社での出荷が出来ないエリアあり
- ライン別操業短縮、従業員自宅待機など
- サプライヤーからの部品納品ストップ、客先取り入れ量大幅減
- 客先生産計画見えず（入荷量減少続く）
- 緊急雇用安定助成制度を活用している
- 被災直後に延期した工事を今月より再工事しているため急激な注文の増加
- 5月後半から受注量が回復傾向になるので派遣社員の雇用は現状維持する。
- 受注量が30～40%ダウン。早番・遅番勤務にシフトさせる。
- 新規受注の予定が繰り延べとなった
- 出荷の一時停止によって操業が停止した

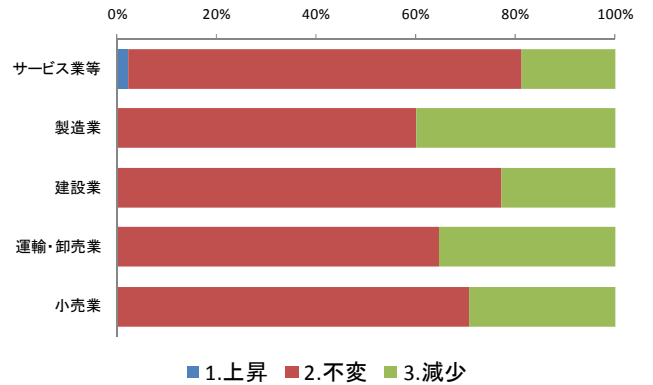
③業種別での景況感



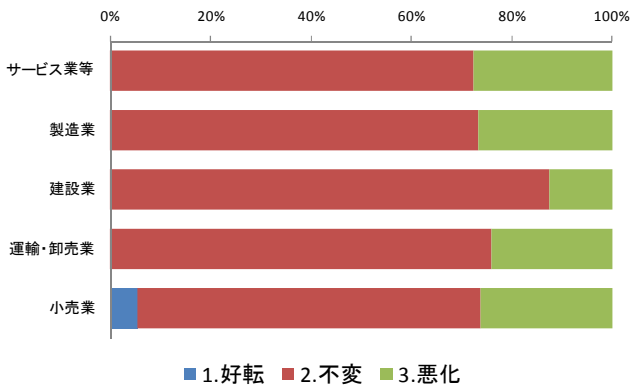
従業員



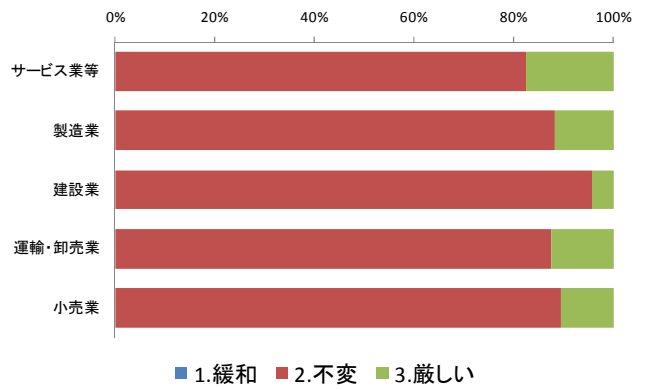
施設稼働率



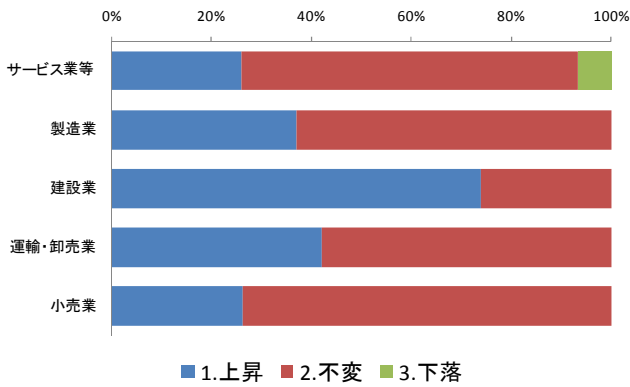
資金繰り



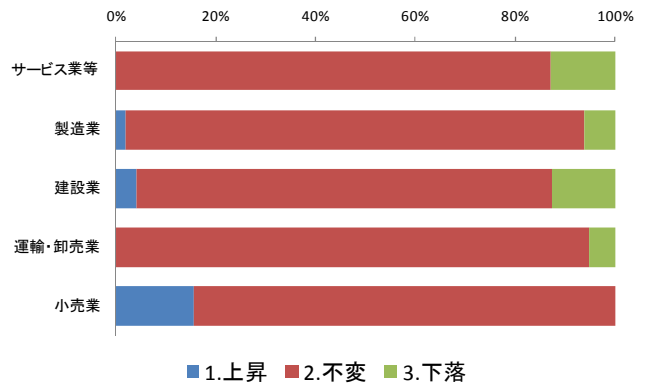
資金調達



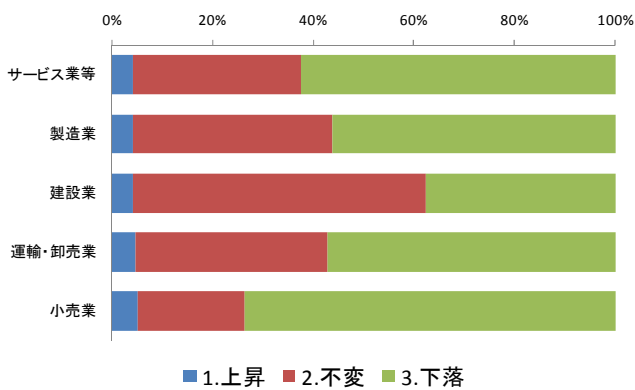
仕入価格



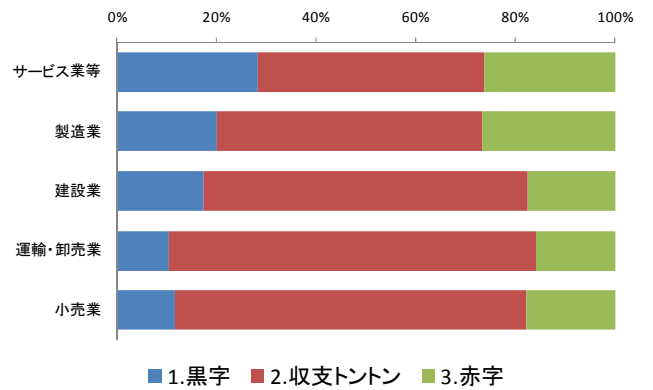
販売価格



売上額



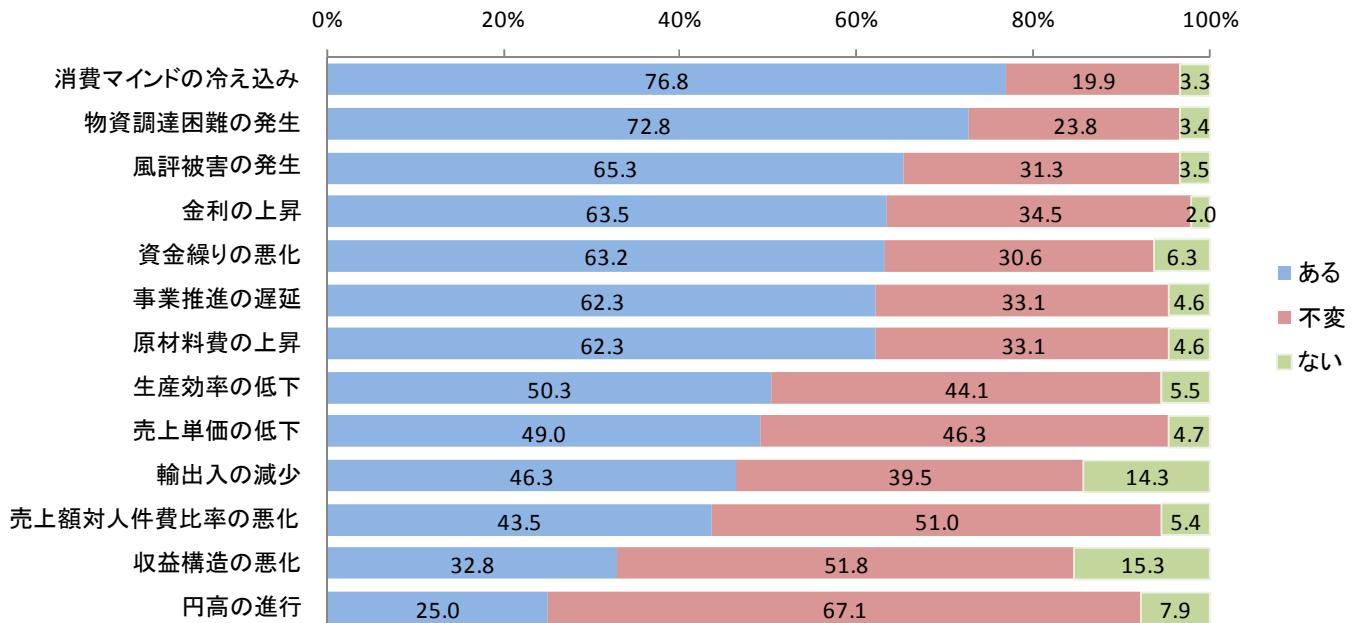
採算



2. 今後、懸念される経営上のリスク・課題点について

①概況

消費マインドの冷え込みや風評被害などの需要不足、物資調達や原材料費の上昇などの物資不足、資金繰り悪化や金利の上昇などの不安を指摘する事業所が多くみられた。



「消費マインドの冷え込み」

あると回答した事業所は 76.8%であった。

「物資調達困難の発生」

あると回答した事業所は 72.8%であった。

「風評被害の発生」

あると回答した事業所は 65.3%であった。

「金利の上昇」

あると回答した事業所は 63.5%であった。

「資金繰りの悪化」

あると回答した事業所は 63.2%であった。

「事業推進の遅延」

あると回答した事業所は 62.3%であった。

「原材料費の上昇」

あると回答した事業所は 62.3%であった。

「生産効率の低下」

あると回答した事業所は 50.3%であり、不変と回答した事業所の割合（44.1%）と伯仲する傾向にあった。

「売上単価の低下」

あると回答した事業所は 49.0%で、不変と回答した事業所の割合（46.3%）と近い数字であった。

「輸出入の減少」

あると回答した事業所は46.3%で、不変と回答した事業所の割合(39.5%)であった。また、ないと回答した事業所割合(14.3%)も他項目よりも大きい傾向にあった。

「売上額対人件費比率の悪化」

あると回答した事業所は43.5%で、不変と回答した事業所割合(51.0%)の方が上回る結果となった。

「収益構造の悪化」

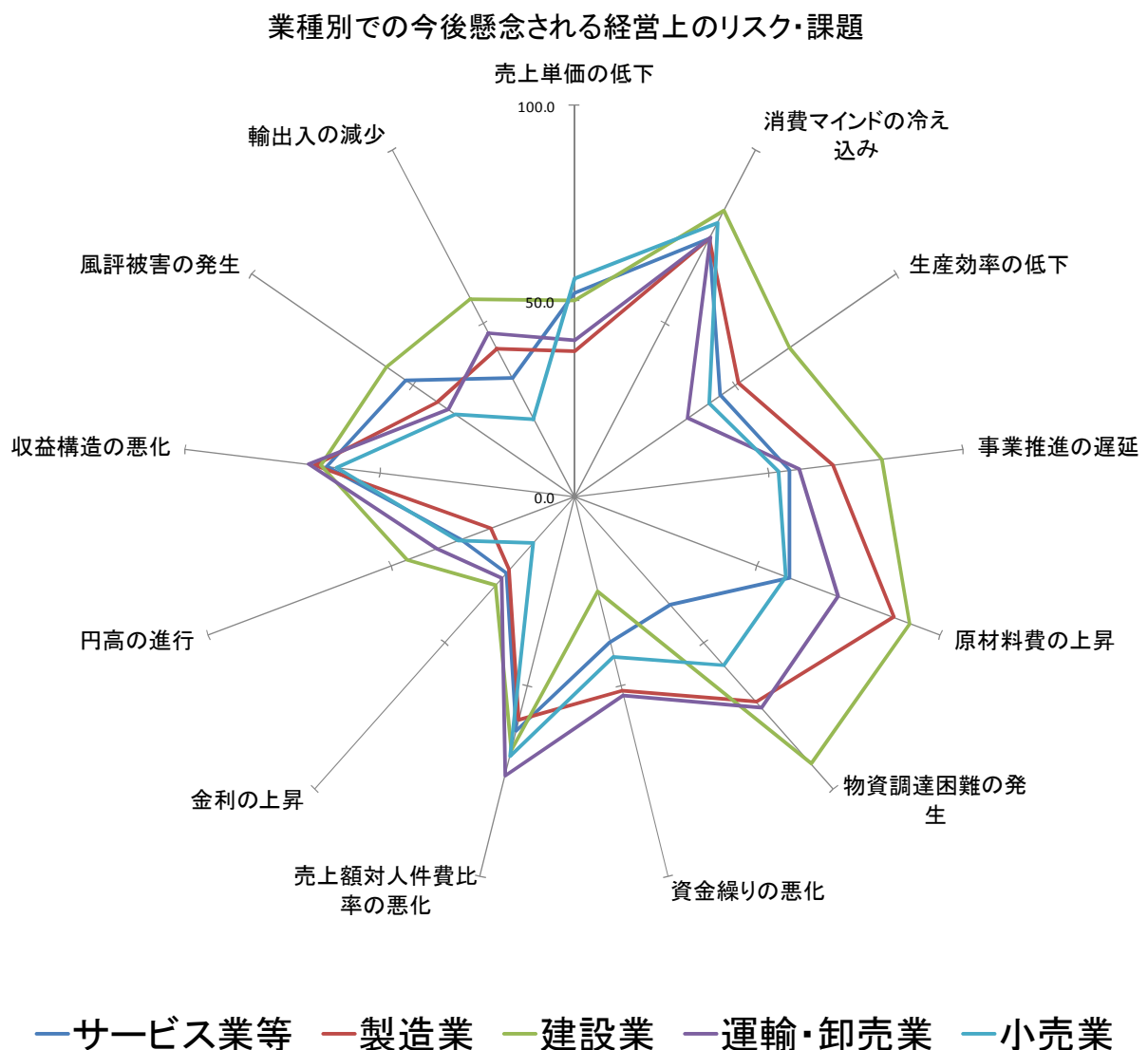
あると回答した事業所は32.8%で、不変と回答した事業所割合は半数(51.8%)であった。

また、ないと回答した事業所割合(15.3%)は他項目よりも大きい傾向にあった。

「円高の進行」

あると回答した事業所は25.0%で、不変と回答した事業所割合は半数(67.1%)で多数を占める傾向にあった。

②業種別での結果(各項目についてあると回答した割合を表記)



3. 検討している対応策について

A. 節電に対する現段階での対応状況

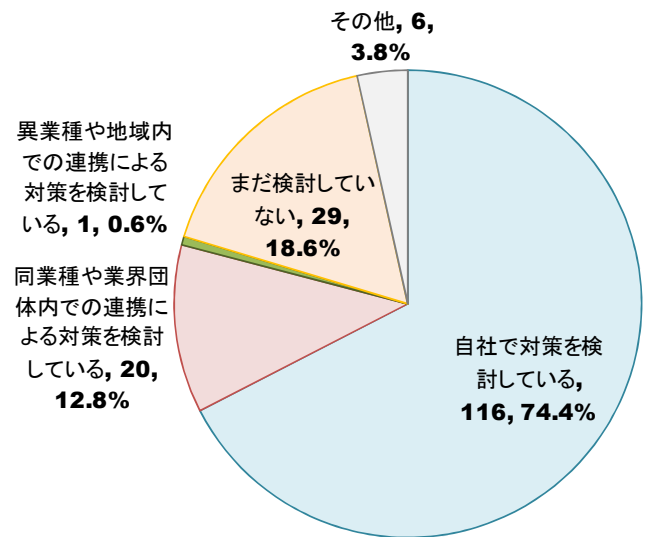
①対応する体制について

節電対策の対応体制について5つの項目から複数回答可で選択する設問。

自社で対策を検討している事業所が116事業所(74.4%)と回答しており、同業種や業界団体内、地域内での連携による対策を検討しているのは21事業所(13.4%)と1割程度であった。

他方でまだ検討していない事業所が29事業所(18.6%)で2割近くもあり、情報提供の徹底や具体的な対応策が求められる。

節電の対応体制について(Net=172)



②現時点で検討している節電対策について

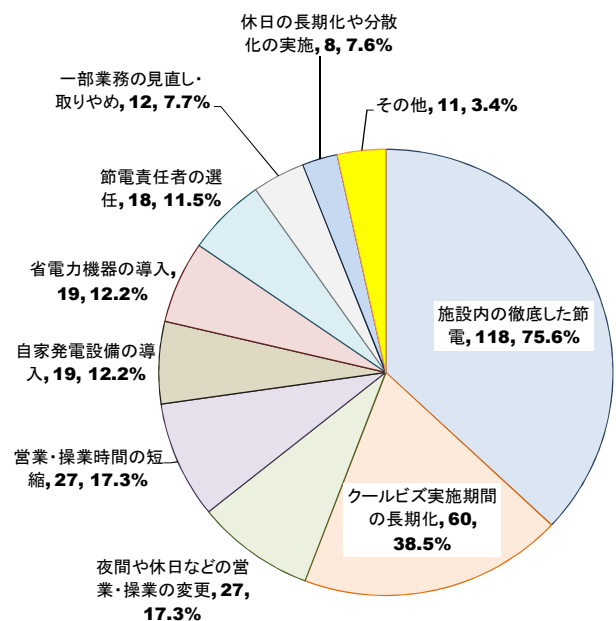
現時点で検討している節電対策について15項目の中から3つを選択する設問。

多かった回答は、「施設内の徹底した節電(118事業所・75.6%)」、「クールビズ実施期間の長期化(60事業所・38.5%)」、「夜間や休日などの営業・操業の変更(27事業所・17.3%)」、「営業・操業時間の短縮(27事業所・17.3%)」、「自家発電設備の導入(19事業所・12.2%)」、「省電力機器の導入(19事業所・12.2%)」、「節電責任者の選任(18事業所・11.5%)」となっている。

検討している節電対策は徹底した節電の実施、軽装期間の長期化、営業・操業時間の変更・短縮に回答が集中する傾向にあった。業務内容の見直しも検討しているとの回答もみられた。

アンケート時では国の電力需給対策が不確定な部分もあり、自社で出来る範囲の対策に回答が集中した。

検討している節電対策(Net=319)



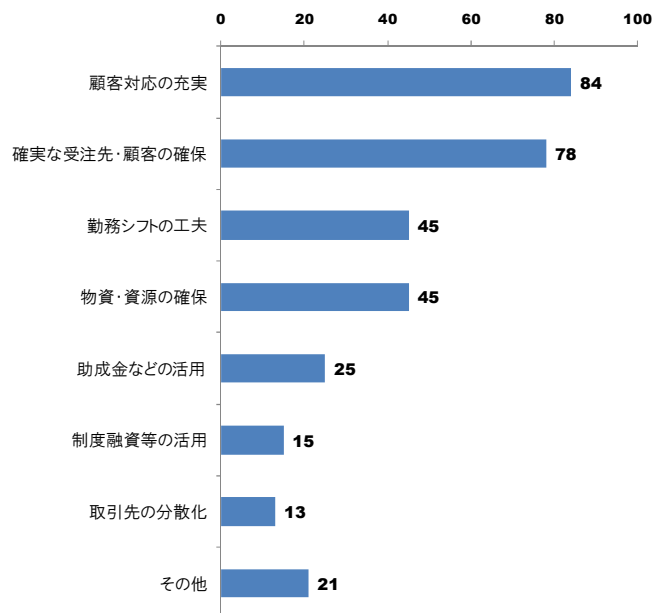
B 検討している経営上の対応策

今後、厳しい経済状況になることを踏まえた経営上の対応策について12項目から3つを選択する設問。

多かった回答をみると、「顧客対応の充実(84事業所・64.7%)」、「確実な受注先・顧客の確保(78事業所・41%)」、「勤務シフトの工夫(45事業所・37.2%)」、「物資・資源の確保(45事業所・18.6%)」、「助成金などの活用(25事業所・16.7%)」、「制度融資等の活用(15事業所・11.5%)」、「取引先の分散化(13事業所・10.3%)」となっている。

顧客対応の充実、受注先の確保などの確実な仕事の確保を重視する傾向にある。また物資の確保や取引先の分散化などのリスクヘッジをとる事業所も多くあった。自社の努力を重視しながら、助成金や制度融資等の公的支援策をうまく活用している企業が多い。

検討している経営上の対応策(Net=326)



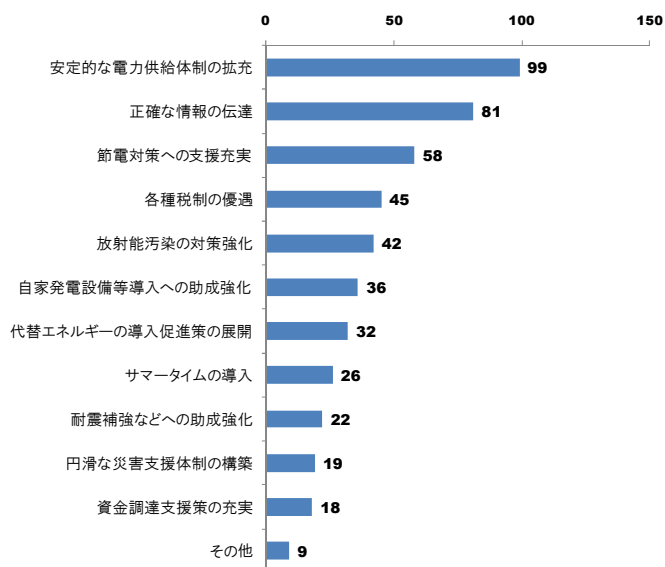
C 行政等への要望事項について

行政などへ要望する事柄について13項目から複数回答する設問。

多かった回答は、「安定的な電力供給体制の拡充(99事業所・63.5%)」、「正確な情報の伝達(81事業所・51.9%)」、「節電対策への支援充実(58事業所・37.2%)」、「各種税制の優遇(45事業所・28.8%)」、「放射能汚染の対策強化(42事業所・26.9%)」、「自家発電設備等導入への助成強化(36事業所・23.1%)」、「代替エネルギーの導入促進策の展開(32事業所・20.5%)」などとなっている。

安定した電力供給体制、節電対策など情報伝達に関する要望に回答が集中する傾向がみられた。また放射能対策や税制の優遇措置など、今回の状況下であっても企業活動への影響を最小限にとどめるための行政等の積極的な施策展開を期待する傾向にある。

行政等へ要望すること(Net=487)



Ⅲ まとめ

1. 経営上の懸念材料

想定される5つのリスク

アンケート結果を踏まえると、今後予測される経済状況について主に5つのリスクが想定されると考えられる。

① 電力不足というリスク

これまで企業では安定的な電力供給を前提に事業活動を展開していた。それが一律15%の節電によって大きな制約条件が加えられ、あらゆる点において事業活動に大きな支障が生じると考えられる。

しかし、アンケートの自由回答にもあったように、厳しい条件であるが節電によって業務内容を見直すことで経営革新のきっかけだとポジティブに考える企業もある。

② 需要不足というリスク

当初は被災による直接・間接的な要因もあるものの、自粛ムードによるキャンセルや風評被害の発生などが売上に対する大きな足かせとなっている。これらによるマイナス効果を払拭し、地域の産業を支えるには過度の自粛を見直すことが必要である。

また「消費マインドの冷え込み」を今後の経営上のリスクと挙げる企業が多く、特に飲食業や観光業などでお客様が減少しているなど厳しい状況にあることから積極的な需要喚起策を展開することが求められる。

③ 物資不足というリスク

震災発生直後に起きた燃料不足、食料品の不足は現在のところは概ね解消されてきているが、アンケート回答（特に自由記入）をつぶさにみると物資不足で思うように受発注、商品が納品されないために売上の機会ロスにつながっているという回答がみられた。

また製造業ではサプライチェーンの混乱などにより確実な受注の見込みが読めないために勤務シフトなど明確な経営計画を立てることができないなど、物資不足による業務への影響が出ている。

④ 資金不足というリスク

アンケートでは直近の資金繰りに苦しんだ企業は少数であった。今後、消費マインドの冷え込みや電力、物資の不足による売上減少によって資金繰りが悪化する企業が増加することが懸念される。

そのため制度融資などの活用による運転資金の需要が増えることが予想され、そのための対応がスムーズかつスピーディに行える体制づくりが求められる。

⑤ 政策効果の不足というリスク

これまで政府による多くの支援策が打ち出されているものの、必ずしも事業所に情報が行き渡らないケースや申請書類の煩雑さなど中小企業の実情や地域事情に合わないケースがあり、支援策が有効活用されない懸念もある。

そこで商工会議所では正確な情報発信を図りつつ、企業側のニーズを的確に捉えることが求められる。そして支援策の内容を精査しながら中小企業にとって真の意味で役立つものになるよう要望を行っていく必要がある。

2. 今後対応を検討すべき要望・提言

①電力不足によるリスクに対して

- 節電対策について自社での取り組み予定の企業が多いことから
情報提供などの企業単体での支援策に留まらず業界などでの
取り組み支援に関する指針作成
- 自家発電設備導入に関して、中小企業の実情に考慮した
柔軟な助成制度の運用や規制緩和の実施

②需要不足というリスクに対して

- 被害を受けた施設などへの支援策
- 過度の自粛の見直し
- 消費マインドの冷え込みなどに対する需要喚起策の展開
- 放射能など風評被害を払拭する施策の展開
- なるべく受注がとれるように促進する施策の検討
- 取引先の被災や業務支障などによる取引先からの受注減少がみられることから
それに対する対策の検討

③物資不足というリスクに対して

- 原材料・部品の確保など業務の支障となりうる事柄に対する支援策
- 原材料費等の上昇に対する対策

④資金不足というリスクに対して

- 短期的資金需要に対する支援策の充実
- 今後資金繰りが悪化する企業が見込まれることから
長期的な観点からの制度融資などの金融支援策の展開

⑤政策効果の不足に対して

- 支援策・風評被害払拭に対する積極的な情報発信
- 中小企業の実情や地域特性に合わせた柔軟な支援策の展開
- 申請書類作成や手続きなどの簡素化

IV 資料編

1. 調査票

「東日本大震災による影響調査」のお願い

実施主体：前橋商工会議所

実施期間：2011.4-5

2011年3月11日（金）に発生いたしました「東日本大震災」に際し、お亡くなりになった多くの方々のご冥福をお祈りしますとともに、被害に遭われた皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

被災地では余震が相次ぐなか疲労もピークに達しておられるとお察しいたしますが、復旧しつつある希望の灯を商工会議所としてもできる限り支援し続けたいと考えております。また福島での原発事故による計画停電や風評被害、自粛ムードにより被災地以外でも経済環境が急速に悪化しており、事業縮小や倒産に至るケースも見られることから必要以上の自粛を避け、皆様と連携を図りながらこの危機を乗り越えていきたいと思っておりますのでご協力をお願いしたいと存じます。

さて、計画停電の実施については企業・社会に及ぼす影響が大きいため冷房需要が増える夏場には電力使用制限令を発動して計画停電を原則実施しない方向で調整が進んでおり、今後は節電策として大口・小口需要者や一般家庭にもそれぞれ自主的な節電目標を設けるなどの対応が課題となっております。

そこで、会員企業の皆様の事業運営に際して、今回の震災による影響やその対応策、今後懸念される事項や要望等を伺い、一刻も早い事業安定化に向けた支援方法を検討するため、今般別紙のとおりアンケート調査を実施させていただきます。

つきましては、業務ご多忙中誠に恐縮ですが、主旨をご理解のうえご協力賜りますようお願い申し上げます。

【調査要項】

■協力企業 前橋商工会議所 議員・青年部・女性会
(社)前橋青年会議所(一部)、その他企業 (合計：314社)

■記入方法・該当する箇所に記述、または○印をお付けください。

- ・複数回答と単一回答の設問がございますのでご注意ください。
- ・アンケートで得た個人情報はその集計と分析のみに使用し、他の事業等への流用は致しません。
- ・アンケート結果は商工会議所として各企業への支援策や対策、行政等への要望事項の検討資料にさせていただきます。

■回収方法 調査票をご回答いただき、5月20日（金）までに
FAX (027-234-8031) にてご返信ください。

■本件に関するお問い合わせ

前橋商工会議所 政策広報課 TEL：027(234)5113

「東日本大震災による影響調査」調査票

実施主体：前橋商工会議所 実施期間：2011.4-5

企業名	記入者名(役職・氏名)				
業種	① 建設業 ② 製造業 ③ 運輸・倉庫業 ④ 情報・通信業 ⑤ 卸売業 ⑥ 小売業 ⑦ 金融・保険業 ⑧ 不動産業 ⑨ 飲食業 ⑩ サービス業 ⑪ その他				
従業員数	① 0~5人	② 6~20人	③ 21~50人	④ 51~100人	⑤ 101~300人 ⑥ 301人以上
資本金	① 5千万円以下		② 5千万円~1億円		③ 1億円~3億円 ④ 3億円以上
被害状況	A. 被害内容				B. 被害金額(概算)
					およそ 万円

【震災から現在までの景況調査】

I. 震災直後から約1カ月の間に出た問題・課題について、計画停電を除いて(計画停電による影響は別途質問でお聞きします)特に大きかったこと3つをお答えください。

1. 売上げの停滞・減少
2. 顧客への対応に追われた
3. 原材料・部品の確保難
4. 商品・製品が出荷できない
5. 商品・製品が入荷しない
6. 急激な仕入単価の上昇
7. 想定外の支出の発生
8. 急激な資金繰りの悪化
9. キャンセルの発生(延期による在庫増加)
10. 貸し倒れの発生
11. 業務の遅滞発生
12. 交通網の不通による業務支障
13. 取引先の操業率低下による業務支障
14. ガソリン・燃料不足の発生
15. その他

II. 以下の項目について震災直後から現在までの業況を3段階評価(震災前と比較して)でお答えください。なお、K従業員とL施設稼働率について具体的な理由や対応策等がございましたら記載例を参考にご記入ください。

項目	選択肢			項目	選択肢		
A 業況(自社)	1. 良い	2. 普通	3. 悪い	J 採算(経常利益)	1. 黒字	2. 収支トントン	3. 赤字
B 需 要	1. 増加	2. 不変	3. 減少	K 従業員	1. 過剰	2. 不変	3. 不足
C 引き合い	1. 増加	2. 不変	3. 減少	↳ 具体的事例:(記載例…1. 過剰→自宅待機の実施・雇用調整助成金の申請)			
D 仕入価格	1. 上昇	2. 不変	3. 低下				
E 販売価格	1. 上昇	2. 不変	3. 低下				
F 売 上 額	1. 増加	2. 不変	3. 減少	L 設備稼働率	1. 上昇	2. 不変	3. 減少
G 在 庫	1. 増加	2. 不変	3. 減少	↳ 具体的事例:(記載例…1. 上昇→急な注文の発生、3. 減少→燃料不足の発生)			
H 資金繰り	1. 好転	2. 不変	3. 悪化				
I 資金調達	1. 緩和	2. 不変	3. 厳しい				

【計画停電による影響調査】

Ⅲ. 計画停電実施による影響と対応策についてお伺いします。

①どのような影響がありましたか。該当するものを3つ選んでお答えください。

1. 売上げの停滞・減少
2. 全く業務ができなくなった
3. 一部業務ができなくなった
4. お客様への対応ができなくなった
5. 従業員のシフトが組めない
6. 製品・商品の管理ができない
7. 生産計画が組めなくなった
8. 事故やミスの発生
9. 停電しなかった
10. その他

--

②停電における対応策について主に該当するものを3つ選んでお答えください。

1. 営業・作業時間の短縮
2. 営業・作業時間の変更（具体的に：_____）
3. 営業・作業の取りやめ
4. 通電時の業務集約化
5. 停電時も通常通り営業・業務を行った
6. 顧客に対する情報提供の徹底
7. 自家発電機等の導入
8. 他社に業務を依頼
9. 在宅勤務（テレワークなど）の実施
10. 他地域への一部業務移転
11. その他

--

【今後の電力制限への対応状況調査】

Ⅳ. 計画停電の実施が企業・社会に及ぼす影響が大きいため、冷房需要が増える夏場は電力使用制限令を発動して計画停電を原則実施しないようにすることとなっておりますが、現段階での節電への対応策などについてお伺いします。

①どのような体制で対応策を検討されていますか？（複数回答可）

1. 自社で対策を検討している
2. 同業種や業界団体内での連携による対策を検討している
3. 異業種や地域内での連携による対策を検討している
4. まだ検討していない
5. その他（_____）

②現時点で検討している節電対策について（複数回答可）

1. 営業・作業時間の短縮
2. 夜間や休日などの営業・作業の変更（具体的に：_____）
3. 営業・作業の取りやめ
4. 一部業務の見直し・取りやめ
5. 休日の長期化や分散化の実施
6. 在宅勤務の実施
7. 業界内や地域内での輪番作業実施
8. 自家発電設備の導入
9. 省電力機器の導入
10. 生産・営業拠点の移転
11. 生産・営業拠点の集約化
12. 施設内の徹底した節電
13. クールビズ実施期間の長期化
14. 節電責任者の選任
15. その他

--

【今後の経営状況調査】

V. 今後、直面すると想定される経営上の問題点と対応策についてお伺いします。

①懸念される経営上の問題点・リスクなど、以下の項目について3段階評価でお答えください

項目	選択肢		
A 売上単価の低下	1. ある	2. 不変	3. ない
B 消費マインドの冷え込み	1. ある	2. 不変	3. ない
C 生産効率の低下	1. ある	2. 不変	3. ない
D 事業推進の遅延	1. ある	2. 不変	3. ない
E 原材料費の上昇	1. ある	2. 不変	3. ない
F 物資調達困難の発生	1. ある	2. 不変	3. ない
G 資金繰りの悪化	1. ある	2. 不変	3. ない
H 売上額対人件費比率の悪化	1. ある	2. 不変	3. ない
I 金利の上昇	1. ある	2. 不変	3. ない
J 円高の進行	1. ある	2. 不変	3. ない
K 収益構造の悪化	1. ある	2. 不変	3. ない
L 風評被害の発生	1. ある	2. 不変	3. ない
M 輸出入の減少	1. ある	2. 不変	3. ない

②今後、検討している経営上の対応策について(複数回答可)

1. 確実な受注先・顧客の確保
2. 勤務シフトの工夫
3. 助成金などの活用
4. 人員整理の検討
5. 制度融資等の活用
6. 取引先への支払い猶予の要請
7. 生産拠点の分散化
8. 生産拠点の移転
9. 物資・資源の確保
10. 取引先の分散化
11. 顧客対応の充実
12. その他

【災害対応状況の調査】

VI. 今回の震災を契機に事業所で取り組むようになった防災対策はありますか(複数回答可)

1. 事業継続計画（BCP）の策定
2. 防災用品の購入
3. 重要書類(財産)の管理強化
4. 耐震強度の確認
5. 地震保険への加入
6. 避難訓練の実施
7. 停電時に備えた代替機器の導入
8. 緊急連絡網の整備
9. 災害対策部署・担当者の配置
10. 顧客対応マニュアルの徹底
11. バックアップ機能の強化
12. 非常用品（保存食等）の備蓄
13. その他

VII. 行政等への震災支援策の要望はありますか(複数回答可)

1. 節電対策への支援の充実
2. 安定的な電力供給体制の拡充
3. 資金調達支援策の充実
4. 耐震補強などへの助成強化
5. 自家発電設備等導入への助成強化
6. 各種税制の優遇
7. 円滑な災害支援体制の構築
8. 各種相談窓口の開設
9. 正確な情報の伝達
10. サマータイムの導入
11. 代替エネルギーの導入促進策の展開
12. 放射能汚染の対策強化
13. その他

VIII. その他、今回の震災で気づいたことやご意見・ご要望がありましたらご記入ください

ご協力ありがとうございました。

2. 調査結果表一覧

「東日本大震災による影響調査」結果表

No. 1

実施主体: 前橋商工会議所 実施期間: 2011.4.20-5.20

サンプル数: 156

業種			従業員規模			資本金		
	数	割合		数	割合		数	割合
1. 建設業	24	15.4	1. 0~5人	16	10.3	1. 5千万円以下	103	66.0
2. 製造業	48	30.8	2. 6~20人	39	25.0	2. 5千万円~1億円	25	16.0
3. 運輸・倉庫業	3	1.9	3. 21~50人	26	16.7	3. 1億円~3億円	4	2.6
4. 情報・通信業	5	3.2	4. 51~100人	25	16.0	4. 3億円以上	21	13.5
5. 卸売業	17	10.9	5. 101~300人	24	15.4	NA	2	1.3
6. 小売業	20	12.8	6. 301人~	23	14.7	回答総数	155	99.4
7. 金融・保険業	5	3.2	NA	3	1.9	回答者数	156	100.0
8. 不動産業	6	3.8	回答総数	156	100.0			
9. 飲食業	5	3.2	回答者数	156	100.0			
10. サービス業	30	19.2						
11. その他	6	3.8						
NA	0	0.0						
回答総数	169	108.3						
回答者数	156							

【震災から現在までの影響】

A 震災直後から約1カ月の間に出た問題・課題

(3つまで)

	数	割合
1. 売上げの停滞・減少	70	44.9
2. 顧客への対応に追われた	45	28.8
3. 原材料・部品の確保難	50	32.1
4. 商品・製品が出荷できない	11	7.1
5. 商品・製品が入荷しない	44	28.2
6. 急激な仕入単価の上昇	11	7.1
7. 想定外の支出の発生	11	7.1
8. 急激な資金繰りの悪化	4	2.6
9. キャンセルの発生(延期による在庫増加)	30	19.2
10. 貸し倒れの発生	0	0.0
11. 業務の遅滞発生	15	9.6
12. 交通網の不通による業務支障	17	10.9
13. 取引先の操業率低下による業務支障	21	13.5
14. ガソリン・燃料不足の発生	96	61.5
15. その他	6	3.8
NA	3	1.9
回答総数	434	278.2
回答者数	156	100.0

【取り組み始めた防災対策】

B 今回の震災を契機に始めた防災対策など

(複数回答可)

	数	割合
1. 事業継続計画(BCP)の策定	12	7.7
2. 防災用品の購入	43	27.6
3. 重要書類(財産)の管理強化	25	16.0
4. 耐震強度の確認	13	8.3
5. 地震保険への加入	4	2.6
6. 避難訓練の実施	12	7.7
7. 停電時に備えた代替機器の導入	24	15.4
8. 緊急連絡網の整備	39	25.0
9. 災害対策部署・担当者の配置	9	5.8
10. 顧客対応マニュアルの徹底	25	16.0
11. バックアップ機能の強化	48	30.8
12. 非常用品(保存食等)の備蓄	20	12.8
13. その他	11	7.1
NA	21	13.5
回答総数	306	196.2
回答者数	156	100.0

【今後の経営上における対応策】

C 今後検討している経営上の対策

(複数回答可)

	数	割合
1. 確実な受注先・顧客の確保	78	50.0
2. 勤務シフトの工夫	45	28.8
3. 助成金などの活用	25	16.0
4. 人員整理の検討	10	6.4
5. 制度融資等の活用	15	9.6
6. 取引先への支払い猶予の要請	2	1.3
7. 生産拠点の分散化	4	2.6
8. 生産拠点の移転	2	1.3
9. 物資・資源の確保	45	28.8
10. 取引先の分散化	13	8.3
11. 顧客対応の充実	84	53.8
12. その他	3	1.9
NA	17	10.9
回答総数	343	219.9
回答者数	156	100.0

【要望する震災支援策】

D. 行政等へ要望する震災支援策

(複数回答可)

	数	割合
1. 節電対策への支援充実	58	37.2
2. 安定的な電力供給体制の拡充	99	63.5
3. 資金調達支援策の充実	18	11.5
4. 耐震補強などへの助成強化	22	14.1
5. 自家発電設備等導入への助成強化	36	23.1
6. 各種税制の優遇	45	28.8
7. 円滑な災害支援体制の構築	19	12.2
8. 各種相談窓口の開設	6	3.8
9. 正確な情報の伝達	81	51.9
10. サマータイムの導入	26	16.7
11. 代替エネルギーの導入促進策の展開	32	20.5
12. 放射能汚染の対策強化	42	26.9
13. その他	3	1.9
NA	12	7.7
回答総数	499	319.9
回答者数	156	100.0

「東日本大震災による影響調査」結果表

No. 2

実施主体: 前橋商工会議所 実施期間: 2011.4.20-5.20

サンプル数: 156

【計画停電実施による影響と対応策】

E-1: 計画停電実施による影響

(3つまで)		
	数	割合
1. 売上げの停滞・減少	64	41.0
2. 全く業務ができなくなった	16	10.3
3. 一部業務ができなくなった	101	64.7
4. お客様への対応ができなくなった	58	37.2
5. 従業員のシフトが組めない	18	11.5
6. 製品・商品の管理ができない	9	5.8
7. 生産計画が組めなくなった	29	18.6
8. 事故やミスの発生	3	1.9
9. 停電しなかった	26	16.7
10. その他	15	9.6
NA	3	1.9
回答総数	342	219.2
回答者数	156	100.0

E-2: 計画停電に対する対応策

(3つまで)		
	数	割合
1. 営業・作業時間の短縮	67	42.9
2. 営業・作業時間の変更	48	30.8
3. 営業・作業の取りやめ	24	15.4
4. 通電時の業務集約化	45	28.8
5. 停電時も通常通り営業・業務を行った	42	26.9
6. 顧客に対する情報提供の徹底	41	26.3
7. 自家発電機等の導入	22	14.1
8. 他社に業務を依頼	4	2.6
9. 在宅勤務(テレワークなど)の実施	5	3.2
10. 他地域への一部業務移転	2	1.3
11. その他	13	8.3
NA	13	8.3
回答総数	326	209.0
回答者数	156	100.0

【電気使用抑制策について】

G-1: どのような体制で対応策を検討されていますか

(複数回答可)		
	数	割合
1. 自社で対策を検討している	116	74.4
2. 同業種や業界団体内での連携による対策を検討している	20	12.8
3. 異業種や地域内での連携による対策を検討している	1	0.6
4. まだ検討していない	29	18.6
5. その他	6	3.8
NA	1	0.6
回答総数	173	110.9
回答者数	156	100.0

G-2: 検討している対応策

(3つまで)		
	数	割合
1. 営業・作業時間の短縮	27	17.3
2. 夜間や休日などの営業・作業の変更	27	17.3
3. 営業・作業の取りやめ	1	0.6
4. 一部業務の見直し・取りやめ	12	7.7
5. 休日の長期化や分散化の実施	8	5.1
6. 在宅勤務の実施	0	0.0
7. 業界内や地域内での輪番作業実施	2	1.3
8. 自家発電設備の導入	19	12.2
9. 省電力機器の導入	19	12.2
10. 生産・営業拠点の移転	1	0.6
11. 生産・営業拠点の集約化	3	1.9
12. 施設内の徹底した節電	118	75.6
13. クールビズ実施期間の長期化	60	38.5
14. 節電責任者の選任	18	11.5
15. その他	4	2.6
NA	7	4.5
回答総数	326	209.0
回答者数	156	100.0

「東日本大震災による影響調査」結果表

No. 3

実施主体: 前橋商工会議所 実施期間: 2011.4.20-5.20

サンプル数: 156

【震災から現在までの景況調査】

※上段:実数、下段:割合

	1.良い	2.普通	3.悪い	DI	##
	A. 業況(自社)	3 2.0	85 55.9	64 42.1	
B. 需要	12 7.9	57 37.7	82 54.3	DI △ 46.4	
C. 引き合い	1.増加 8 5.5	2.不変 82 56.2	3.減少 56 38.4	DI △ 32.9	
D. 仕入価格	1.上昇 55 37.4	2.不変 89 60.5	3.低下 3 2.0	DI 35.4	
E. 販売価格	1.上昇 5 3.3	2.不変 132 88.0	3.低下 13 8.7	DI △ 5.3	
F. 売上額	1.増加 7 4.6	2.不変 58 38.4	3.減少 86 57.0	DI △ 52.3	
G. 在庫	1.増加 18 12.2	2.不変 98 66.7	3.減少 31 21.1	DI △ 8.8	
H. 資金繰り	1.好転 1 0.7	2.不変 113 76.4	3.悪化 34 23.0	DI △ 22.3	
I. 資金調達	1.緩和 0 0.0	2.不変 126 86.9	3.厳しい 19 13.1	DI △ 13.1	
J. 採算(経常利益)	1.黒字 29 20.0	2.収支トントン 84 57.9	3.赤字 32 22.1	DI △ 2.1	
K. 従業員	1.過剰 13 9.0	2.不変 130 89.7	3.不足 2 1.4	DI 7.6	
L. 施設稼働率	1.上昇 1 0.7	2.不変 100 71.9	3.減少 38 27.3	DI △ 26.6	

【震災から現在までの景況調査】

※上段:実数、下段:割合

	1.ある	2.不変	3.ない
	A. 売上単価の低下	73 49.0	69 46.3
B. 消費マインドの冷え込み	1.ある 116 76.8	2.不変 30 19.9	3.ない 5 3.3
C. 生産効率の低下	1.ある 73 50.3	2.不変 64 44.1	3.ない 8 5.5
D. 事業推進の遅延	1.ある 94 62.3	2.不変 50 33.1	3.ない 7 4.6
E. 原材料費の上昇	1.ある 94 62.3	2.不変 50 33.1	3.ない 7 4.6
F. 物資調達困難の発生	1.ある 107 72.8	2.不変 35 23.8	3.ない 5 3.4
G. 資金繰りの悪化	1.ある 91 63.2	2.不変 44 30.6	3.ない 9 6.3
H. 売上額対人件費比率の悪化	1.ある 64 43.5	2.不変 75 51.0	3.ない 8 5.4
I. 金利の上昇	1.ある 94 63.5	2.不変 51 34.5	3.ない 3 2.0
J. 円高の進行	1.ある 35 25.0	2.不変 94 67.1	3.ない 11 7.9
K. 収益構造の悪化	1.ある 45 32.8	2.不変 71 51.8	3.ない 21 15.3
L. 風評被害の発生	1.ある 94 65.3	2.不変 45 31.3	3.ない 5 3.5
M. 輸出入の減少	1.ある 68 46.3	2.不変 58 39.5	3.ない 21 14.3